

平成22年2月期 第2四半期決算短信（非連結）



平成21年10月13日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 疋田 耕造
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長 総合企画担当（氏名） 品川 良一 TEL (072) 274-1621
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日 配当支払開始予定日 平成21年11月10日
 (百万円未満切捨)

1. 平成22年2月期第2四半期の業績（平成21年3月1日～平成21年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	146,574	—	8,017	—	5,709	—	922	—
21年2月期第2四半期	147,052	3.5	6,880	22.5	5,369	9.0	2,061	53.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第2四半期	29	82	29	73
21年2月期第2四半期	66	69	66	49

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年2月期第2四半期	218,526		55,571		25.4	1,797	71	
21年2月期	219,848		54,905		25.0	1,776	16	

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 55,571百万円 21年2月期 54,905百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年2月期	—	—	9	00	—	—	11	00	20	00
22年2月期	—	—	9	00					18	00
22年2月期(予想)					—	—	9	00		

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年2月期の業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	287,600	0.9	13,970	26.5	9,000	15.0	2,100	△ 35.8	67	93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの。）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年2月期第2四半期 30,991,240 株 21年2月期 30,991,240 株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 79,033 株 21年2月期 79,010 株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年2月期第2四半期 30,912,201 株 21年2月期第2四半期 30,914,453 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。
- 2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

ホームセンター業界では、景気後退の影響を受けて消費者心理も慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

この様な状況のもと、当第2四半期にホームセンター3店舗（東京都、京都府、広島県）を出店し、8月末現在の店舗数は221店舗（うち、ホームストックは54店舗）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は146,574百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。商品部門別では、園芸用品や薬品関連が高い伸びとなったほか、日用品類も安定的に推移した一方、工具、インテリア、収納用品、カー用品等は伸び悩みました。

売上総利益は47,167百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業収入は5,877百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。売上総利益率は32.2%となり、販売費及び一般管理費は45,028百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は8,017百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

為替差損を1,181百万円計上したことなどにより、経常利益は5,709百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、減損損失1,468百万円及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損2,435百万円を計上したことより、四半期純利益は922百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

なお、前年同四半期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

当第2四半期末の総資産は前期末より1,321百万円減少し、218,526百万円となりました。有形固定資産が1,361百万円増加しましたが、現金及び預金が1,358百万円、商品が1,123百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末の純資産は55,571百万円で、自己資本比率は前期末より0.4ポイント向上し、25.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,358百万円減少し、3,342百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が1,930百万円となった他、仕入債務の増加1,866百万円、たな卸資産の減少1,228百万円などにより、4,296百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3,779百万円及び差入保証金の差入による支出1,406百万円などにより、5,186百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額が128百万円となったこと及び配当金の支払額339百万円により、467百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期の実績が、売上高は当初予想を下回ったものの、営業利益、経常利益及び四半期純利益は当初予想を上回っております。一方で、特別損失の発生が見込まれることも踏まえ、平成21年10月8日付で業績見込みの修正を行いました。

通期の業績見込みとしては、売上高287,600百万円(前期比0.9%増)、営業利益13,970百万円（前期比26.5%増）、経常利益9,000百万円(前期比15.0%増)、当期純利益2,100百万円(前期比35.8%減)と見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則を早期適用しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による低価法により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は685百万円、税引前四半期純利益は3,120百万円それぞれ減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,361	4,719
売掛金	3,574	3,066
商品及び製品	52,542	53,666
原材料及び貯蔵品	342	447
繰延税金資産	2,010	2,642
その他	6,468	5,601
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	68,294	70,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,668	59,369
土地	28,571	28,561
建設仮勘定	2,449	1,425
その他（純額）	7,545	7,516
有形固定資産合計	98,234	96,873
無形固定資産	5,109	5,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,397
差入保証金	42,018	41,341
その他	3,822	5,187
貸倒引当金	△366	△374
投資その他の資産合計	46,888	47,552
固定資産合計	150,232	149,706
資産合計	218,526	219,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,542	25,675
短期借入金	2,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	29,308	29,880
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	957	1,847
賞与引当金	1,151	1,125
役員賞与引当金	—	57
店舗閉鎖損失引当金	—	863
為替予約	2,806	2,909
その他	7,261	8,373
流動負債合計	81,027	79,231

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	64,639	57,694
繰延税金負債	300	672
受入保証金	14,852	14,999
その他	2,135	2,344
固定負債合計	81,927	85,711
負債合計	162,955	164,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,909	15,909
資本剰余金	16,167	16,167
利益剰余金	25,569	24,987
自己株式	△113	△113
株主資本合計	57,534	56,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△298	△321
繰延ヘッジ損益	△1,664	△1,725
評価・換算差額等合計	△1,962	△2,046
純資産合計	55,571	54,905
負債純資産合計	218,526	219,848

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	146,574
売上原価	99,407
売上総利益	47,167
営業収入	5,877
販売費及び一般管理費	45,028
営業利益	8,017
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	33
その他	99
営業外収益合計	219
営業外費用	
支払利息	1,207
為替差損	1,181
その他	138
営業外費用合計	2,527
経常利益	5,709
特別利益	
投資有価証券売却益	5
受入保証金解約益	43
店舗閉鎖損失引当金戻入額	100
特別利益合計	149
特別損失	
固定資産除却損	24
減損損失	1,468
たな卸資産評価損	2,435
特別損失合計	3,928
税引前四半期純利益	1,930
法人税、住民税及び事業税	807
法人税等調整額	201
法人税等合計	1,008
四半期純利益	922

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,930
減価償却費	2,595
のれん償却額	82
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△863
固定資産除却損	24
減損損失	1,468
受取利息及び受取配当金	△119
支払利息	1,207
売上債権の増減額 (△は増加)	△507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,866
その他	△1,820
小計	7,093
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△1,154
法人税等の支払額	△1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,779
差入保証金の差入による支出	△1,406
差入保証金の回収による収入	710
預り保証金の受入による収入	158
預り保証金の返還による支出	△315
その他	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	28,000
短期借入金の返済による支出	△34,500
長期借入れによる収入	21,755
長期借入金の返済による支出	△15,383
配当金の支払額	△339
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,358
現金及び現金同等物の期首残高	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,342

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	147,052	100.0
II 売上原価	100,829	68.6
売上総利益	46,222	31.4
III 営業収入	5,927	4.0
IV 販売費及び一般管理費	45,269	30.7
営業利益	6,880	4.7
V 営業外収益	327	0.2
VI 営業外費用	1,837	1.2
経常利益	5,369	3.7
VII 特別利益	7	0.0
VIII 特別損失	1,694	1.2
税引前中間純利益	3,683	2.5
法人税、住民税及び事業税	2,135	1.5
法人税等調整額	△513	△0.4
中間純利益	2,061	1.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	3,683
減価償却費	2,396
のれん償却費	82
役員賞与引当金の増加額	36
閉店等損失引当金の増加額	790
受取利息及び受取配当金	△135
支払利息	1,111
固定資産除却損	121
減損損失	782
売上債権の増加額	△784
たな卸資産の増加額	△571
仕入債務の増加額	6,461
その他	1,739
小計	15,714
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△1,066
法人税等の支払額	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,323
差入保証金の差入れによる支出	△533
差入保証金の返還による収入	746
受入保証金の受入れによる収入	462
受入保証金の返還による支出	△298
その他	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,832

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	28,000
短期借入金の返済による支出	△34,500
長期借入れによる収入	19,500
長期借入金の返済による支出	△15,439
配当金の支払額	△277
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,719
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	1,908
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,795
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,704

6. その他の情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	49,294	—
ハウスキーピング(家庭用品)	65,008	—
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	30,329	—
その他	1,942	—
合計	146,574	—

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。